

議案第 13 号

令和 4 年度市川町国民健康保険特別会計予算

令和 4 年度市川町国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,522,130 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の最高限度額は、90,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定による歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 4 年 3 月 1 日

提 出 者 市川町長 岩 見 武 三

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5 国民健康保険税		227,471
	5 国民健康保険税	227,471
1 0 使用料及び手数料		1
	5 手数料	1
2 5 県支出金		1,168,661
	5 県補助金	1,168,661
3 5 財産収入		155
	5 財産運用収入	155
4 0 繰入金		124,768
	5 他会計繰入金	124,768
4 5 繰越金		1
	5 繰越金	1
5 0 諸収入		1,073
	5 延滞金加算金及び過料	1
	1 0 預金利子	1
	1 5 雑入	1,071
歳 入 合 計		1,522,130

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 総務費		31,059
	5 総務管理費	28,226
	1 0 徴税費	2,725
	1 5 運営協議会費	108
1 0 保険給付費		1,085,196
	5 療養諸費	932,122
	1 0 高額療養費	150,029
	1 3 移送費	2
	1 5 出産育児諸費	1,681
	2 0 葬祭諸費	1,200
	2 5 結核医療付加金	12
	3 0 傷病手当金	150
1 1 国民健康保険事業費納付金		386,569
	5 医療給付費分	271,926
	1 0 後期高齢者支援金等分	84,284
	1 5 介護納付金分	30,359
2 5 保健事業費		15,048
	3 特定健康診査等事業費	10,700
	5 保健事業費	4,348
3 0 基金積立金		155
	5 基金積立金	155
3 5 公債費		100
	5 公債費	100
4 0 諸支出金		1,003
	5 償還金及び還付加算金	1,002
	1 0 指定公費負担医療費負担金	1
9 5 予備費		3,000
	9 5 予備費	3,000
歳 出 合 計		1,522,130

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

款	本年度予算額
5 国民健康保険税	227,471
1 0 使用料及び手数料	1
2 5 県支出金	1,168,661
3 5 財産収入	155
4 0 繰入金	124,768
4 5 繰越金	1
5 0 諸収入	1,073
歳入合計	1,522,130

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
247,732	△20,261
1	0
1,205,476	△36,815
250	△95
124,074	694
1	0
1,103	△30
1,578,637	△56,507

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 総務費	31,059	30,442	617
1 0 保険給付費	1,085,196	1,132,974	△47,778
1 1 国民健康保険事業費納付金	386,569	395,642	△9,073
2 5 保健事業費	15,048	15,226	△178
3 0 基金積立金	155	250	△95
3 5 公債費	100	1	99
4 0 諸支出金	1,003	1,102	△99
9 5 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	1,522,130	1,578,637	△56,507

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
2,704		28,355	
1,085,147			49
69,042		96,414	221,113
11,768			3,280
		155	
			100
		2	1,001
			3,000
1,168,661		124,926	228,543

2. 歳 入

(款) 5 国民健康保険税

(項) 5 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 一般被保険者国民健康保険税	227,464	247,712	△20,248
10 退職被保険者等国民健康保険税	7	20	△13
計	227,471	247,732	△20,261

(款) 10 使用料及び手数料

(項) 5 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 25 県支出金

(項) 5 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
15 保険給付費等交付金	1,168,661	1,205,476	△36,815
計	1,168,661	1,205,476	△36,815

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 医療給付費 分現年課税 分	146,570	一般被保険者にかかる現年課税分	146,570
10 医療給付費 分滞納繰越 分	4,500	一般被保険者にかかる滞納繰越分	4,500
12 後期高齢者 支援金分現 年課税分	56,723	一般被保険者にかかる現年課税分	56,723
13 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	1,000	一般被保険者にかかる滞納繰越分	1,000
15 介護納付金 分現年課税 分	18,171	一般被保険者にかかる現年課税分	18,171
20 介護納付金 分滞納繰越 分	500	一般被保険者にかかる滞納繰越分	500
10 医療給付費 分滞納繰越 分	5	退職被保険者等にかかる滞納繰越分	5
13 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	1	退職被保険者等にかかる滞納繰越分	1
20 介護納付金 分滞納繰越 分	1	退職被保険者等にかかる滞納繰越分	1

節		説	明
区 分	金 額		
5 督促手数料	1	保険税督促手数料	1

節		説	明
区 分	金 額		
5 普通交付金	1,084,997	普通交付金	1,084,997
10 特別交付金	83,664	保険者努力支援分	7,081
		特別調整交付金分	3,287
		県繰入金	69,324
		特定健康診査等負担金	3,972

(款) 35 財産収入

(項) 5 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 利子及び配当金	155	250	△95
計	155	250	△95

(款) 40 繰入金

(項) 5 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 一般会計繰入金	50,616	50,415	201
10 保険基盤安定繰入金	74,152	73,659	493
計	124,768	124,074	694

(款) 45 繰越金

(項) 5 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
10 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 50 諸収入

(項) 5 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 50 諸収入

(項) 10 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 利子及び配当金	155	財政調整基金積立金利子	155

節		説	明
区 分	金 額		
5 職員給与費等繰入金	28,354	職員給与費等繰入金	28,354
10 助産費等繰入金	1,120	助産費等繰入金	1,120
15 財政安定化支援事業繰入金	15,705	財政安定化支援事業繰入金	15,705
17 未就学児均等割保険料繰入金	377	未就学児均等割保険料繰入金	377
20 その他一般会計繰入金	5,060	その他一般会計繰入金	5,060
5 保険基盤安定繰入金	74,152	保険税軽減分 保険者支援分	49,526 24,626

節		説	明
区 分	金 額		
5 繰越金	1	繰越金	1

節		説	明
区 分	金 額		
5 延滞金	1	延滞金	1

節		説	明
区 分	金 額		
5 預金利子	1	預金利子	1

(款) 50 諸収入

(項) 15 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 一般被保険者第三者納付金	900	900	0
10 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
15 一般被保険者返納金	167	197	△30
20 退職被保険者等返納金	1	1	0
25 雑入	2	2	0
計	1,071	1,101	△30

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 第三者納付金	900	一般被保険者にかかる第三者行為損害賠償金	900
5 第三者納付金	1	退職被保険者等にかかる第三者行為損害賠償金	1
5 返納金	167	一般被保険者にかかる不正、不当利益による徴収金	167
5 返納金	1	退職被保険者等にかかる不正、不当利益による徴収金	1
5 雑入	2	雑入	1
		指定公費負担医療費交付金	1

3. 歳 出

(款) 5 総務費

(項) 5 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 一般管理費	28,022	27,749	273	45		27,977
10 連合会負担金	204	191	13			204
計	28,226	27,940	286	45		28,181

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1 報酬	1,471	会計年度任用職報酬 報酬 1 名分 1,471
	2 給料	11,961	一般職給 職員給料 3 名分 11,961
	3 職員手当等	5,957	一般職手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 扶養手当 会計年度任用職手当 期末手当 5,736 4,406 600 370 360 221 221
	4 共済費	5,762	一般職 県互助会負担金 公務災害負担金 市町村職員共済組合負担金 退職手当組合負担金 追加費用負担金 会計年度任用職 公務災害負担金 市町村職員共済組合負担金 社会保険負担金 5,484 24 19 3,391 1,854 196 278 8 54 216
	8 旅費	84	普通旅費 職員出張旅費 会計年度任用職費用弁償 通勤分 27 27 57 57
	10 需用費	583	消耗品費 消耗品費 印刷製本費 印刷製本費 132 132 451 451
	11 役務費	411	通信運搬費 郵便料 411 411
	12 委託料	1,510	委託料 システム改修委託料 共同電算処理委託料 国保ライン処理委託料 情報集約業務委託料 第三者行為求償事務委託料 調交システム処理委託料 1,510 462 547 55 236 45 165
	13 使用料及び 賃借料	283	借上料 事務用機器借上料 283 283
	18 負担金補助 及び交付金	204	負担金 県国保連合会負担金 204 204

(款) 5 総務費

(項) 10 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 賦課徴収費	2,725	2,394	331	2,659		66
計	2,725	2,394	331	2,659		66

(款) 5 総務費

(項) 15 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 運営協議会費	108	108	0			108
計	108	108	0			108

(款) 10 保険給付費

(項) 5 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 一般被保険者療養給付費	922,899	963,497	△40,598	922,899		
10 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1		
15 一般被保険者療養費	6,197	6,993	△796	6,197		
20 退職被保険者等療養費	1	1	0	1		
25 審査支払手数料	3,024	2,935	89	2,987		
計	932,122	973,427	△41,305	932,085		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	518	消耗品費 8
			消耗品費 8
			印刷製本費 510
			印刷製本費 510
	11 役務費	689	通信運搬費 491
			郵便料 491
			手数料 198
			システム処理手数料 198
	12 委託料	1, 518	委託料 1, 518
			システム改修委託料 1, 518

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1 報酬	72	委員報酬 72
			国保運営協議会委員報酬 72
	8 旅費	36	費用弁償 36
			委員費用弁償 36

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	922, 899	負担金 922, 899
			一般被保険者にかかる療養給付保険者負担金 922, 899
	18 負担金補助 及び交付金	1	負担金 1
			退職被保険者等にかかる療養給付費保険者負担金 1
	18 負担金補助 及び交付金	6, 197	負担金 6, 197
			一般被保険者にかかる療養費 6, 197
	18 負担金補助 及び交付金	1	負担金 1
			退職被保険者等にかかる療養費 1
	37 12 委託料	3, 024	委託料 3, 024
			レセプト審査支払手数料 3, 024
	37		

(款) 10 保険給付費

(項) 10 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 一般被保険者高額療養費	149,527	155,850	△6,323	149,527		
10 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1		
15 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500		
20 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1		
計	150,029	156,352	△6,323	150,029		

(款) 10 保険給付費

(項) 13 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 一般被保険者移送費	1	1	0	1		
10 退職被保険者等移送費	1	1	0	1		
計	2	2	0	2		

(款) 10 保険給付費

(項) 15 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 出産育児一時金	1,681	1,681	0	1,681		
計	1,681	1,681	0	1,681		

(款) 10 保険給付費

(項) 20 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 葬祭給付費	1,200	1,200	0	1,200		
計	1,200	1,200	0	1,200		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	149,527	負担金 一般被保険者にかかる高額療養費	149,527 149,527
	18 負担金補助 及び交付金	1	負担金 退職被保険者にかかる高額療養費	1 1
	18 負担金補助 及び交付金	500	負担金 一般被保険者にかかる高額介護合算療養費	500 500
	18 負担金補助 及び交付金	1	負担金 退職被保険者等にかかる高額介護合算療養費	1 1

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	1	負担金 一般被保険者にかかる移送費	1 1
	18 負担金補助 及び交付金	1	負担金 退職被保険者等にかかる移送費	1 1

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	12 委託料	1	委託料 審査支払手数料	1 1
	18 負担金補助 及び交付金	1,680	負担金 出産育児一時金	1,680 1,680

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	1,200	負担金 葬祭給付費	1,200 1,200

(款) 10 保険給付費			(項) 25 結核医療付加金			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 結核医療付加金	12	12	0			
計	12	12	0			

(款) 10 保険給付費			(項) 30 傷病手当金			
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5 傷病手当金	150	300	△150	150		
計	150	300	△150	150		

(款) 11 国民健康保険事業費納付金			(項) 5 医療給付費分			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 一般被保険者医療 給付費分	271,514	280,786	△9,272	69,042		67,421
10 退職被保険者医療 給付費分	412	0	412			
計	271,926	280,786	△8,860	69,042		67,421

(款) 11 国民健康保険事業費納付金			(項) 10 後期高齢者支援金等分			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	84,147	85,800	△1,653			21,484
10 退職被保険者後期 高齢者支援金等分	137	0	137			
計	84,284	85,800	△1,516			21,484

(款) 11 国民健康保険事業費納付金			(項) 15 介護納付金分			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 介護納付金分	30,359	29,056	1,303			7,509
計	30,359	29,056	1,303			7,509

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
12	18 負担金補助 及び交付金	12	負担金 結核医療付加金	12 12
12				

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
	18 負担金補助 及び交付金	150	負担金 傷病手当金	150 150

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
135,051	18 負担金補助 及び交付金	271,514	負担金 一般被保険者医療給付分	271,514 271,514
412	18 負担金補助 及び交付金	412	負担金 退職被保険者医療給付分	412 412
135,463				

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
62,663	18 負担金補助 及び交付金	84,147	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金分	84,147 84,147
137	18 負担金補助 及び交付金	137	負担金 退職被保険者後期高齢者支援金分	137 137
62,800				

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
22,850	18 負担金補助 及び交付金	30,359	負担金 介護納付金分	30,359 30,359
22,850				

(款) 25 保健事業費			(項) 3 特定健康診査等事業費			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 特定健康診査等事業費	10,700	10,758	△58	7,420		
計	10,700	10,758	△58	7,420		

(款) 25 保健事業費			(項) 5 保健事業費			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 保健事業総務費	4,348	4,468	△120	4,348		
計	4,348	4,468	△120	4,348		

(款) 30 基金積立金			(項) 5 基金積立金			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 財政調整基金費	155	250	△95			155
計	155	250	△95			155

(款) 35 公債費			(項) 5 公債費			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 利子	100	1	99			
計	100	1	99			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源 3,280	12 委託料	3,448	委託料 3,448 特定健診等未受診者再勧奨業務委託料 3,448
	27 繰出金	7,252	一般会計繰出金 7,252 特定健診保健指導繰出金 7,252
3,280			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	7 報償費	500	記念品 500 優良被保険者世帯表彰記念品代 500
	10 需用費	500	消耗品費 500 消耗品費 500
	11 役務費	628	通信運搬費 628 郵便料 628
	12 委託料	1,085	委託料 1,085 医療費通知処理料 230 高額療養費情報提供委託料 155 審査支払手数料 558 長期入院被保険者一覧表作成委託料 102 病類別統計事務委託料 40
	18 負担金補助 及び交付金	1,635	負担金 135 県国保連合会システム負担金 88 県国保連合会保健事業負担金 47 補助金 1,500 人間ドック助成金 1,500

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	24 積立金	155	積立金 155 財政調整基金積立金 155

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	22 償還金利息 及び割引料	100	一時借入金利息 100 一時借入金利息 100
100			

(款) 40 諸支出金

(項) 5 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 一般被保険者保険 税還付金	1,000	1,000	0			
10 退職被保険者等保 険税還付金	1	100	△99			
15 償還金	1	1	0			1
計	1,002	1,101	△99			1

(款) 40 諸支出金

(項) 10 指定公費負担医療費負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 指定公費負担医療 費負担金	1	1	0			1
計	1	1	0			1

(款) 95 予備費

(項) 95 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
95 予備費	3,000	3,000	0			
計	3,000	3,000	0			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
1,000	22 償還金利子 及び割引料	1,000	還付加算金 一般被保険者にかかる保険税過誤納還付金	1,000 1,000
	122 償還金利子 及び割引料	1	還付加算金 退職被保険者等にかかる保険税過誤納還付金	1 1
	22 償還金利子 及び割引料	1	償還金 償還金	1 1
1,001				

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	18 負担金補助 及び交付金	1	負担金 指定公費負担医療費負担金	1 1

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
3,000			予備費	3,000
3,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給		与		費		共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当		通勤手当	合 計			
					支給率 加算割合	金 額					
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	18	72				72		72		
	計	18	72				72		72		
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	18	72				72		72		
	計	18	72				72		72		
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0				0		0		
	計	0	0				0		0		

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本 年 度	(4 1)	1,471	11,961	6,014	19,446
前 年 度	(4 1)	1,425	11,819	6,117	19,361
比 較	(0 0)	46	142	△103	85
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度	5,762	25,208			
前 年 度	5,826	25,187			
比 較	△64	21			

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当 (費用弁償)	住居手当
	本 年 度	4,627	360		427	
	前 年 度	4,826	360		331	
	比 較	△199	0		96	
	区 分	特殊勤務手当	児童手当	日 直 手 当	時間外勤務手当	地域手当
	本 年 度				600	
	前 年 度				600	
	比 較				0	

ア 常勤職員・常勤の再任用職員・再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費
		給 料	職員手当	計	
本 年 度	(3 -)	11,961	5,736	17,697	5,484
前 年 度	(3 -)	11,819	5,895	17,714	5,574
比 較	(0 -)	142	△159	△17	△90
区 分	合 計	備 考			
本 年 度	23,181				
前 年 度	23,288				
比 較	△107				

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員のみを示す。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	4,406	360		370	
	前 年 度	4,659	360		276	
	比 較	△253	0		94	
	区 分	特殊勤務手当	児童手当	日 直 手 当	時間外勤務手当	地域手当
	本 年 度				600	
	前 年 度				600	
	比 較				0	

イ フルタイム会計年度任用職員・パートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本 年 度	(1 1)	1,471		278	1,749
前 年 度	(1 1)	1,425		222	1,647
比 較	(0 0)	46		56	102
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度	278	2,027			
前 年 度	252	1,899			
比 較	26	128			

備考 () 内はパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	期末手当	通勤手当 (費用弁償)	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度	221	57		
	前 年 度	167	55		
	比 較	54	2		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減額の増減 事由別内訳		説 明		備 考
報 酬	46	昇給に伴う 増加分	46	(1) の イ		再度の任用による 職務経験分加算
		その他の 増減分	—	(1) の イ		職員の異動状況 本年度 1人 昨年度 1人 増減 0人
給 料	142	昇給に伴う 増加分	27	(1) の ア		平均昇給率 0.64 %
			—	(1) の イ		
		その他の 増減分	115	(1) の ア	異動等に伴う増	115
			—	(1) の イ		
職 員 手 当	△103	その他の 増減分	△159	(1) の ア	期 末 勤 勉 手 当 通 勤 手 当	△253 94
			56	(1) の イ	期 末 手 当 通勤手当(費用弁償)	54 2

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 4 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	332,200	
	平均給与月額	352,500	
	平均年齢	42.3 歳	歳
令和 3 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	328,300	
	平均給与月額	346,000	
	平均年齢	42.7 歳	歳

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	171,700		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 4 月 1 日現在	6 級			2 級		
	5 級			1 級		
	4 級	2	66.7			
	3 級	1	33.3			
	2 級					
	1 級					
	計	3	100.0	計		
令和 3 年 4 月 1 日現在	6 級			2 級		
	5 級			1 級		
	4 級	2	66.7			
	3 級	1	33.3			
	2 級					
	1 級					
	計	3	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	副課長	課長補佐・係長	主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	
	号給数別職員数	1 号級			
		2 号級			
		3 号級			
		4 号級	3	3	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	
	号給数別職員数	1 号級			
		2 号級			
		3 号級			
		4 号級	3	3	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計	職制上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2.15 月分	2.15 月分	4.3 月分	有	
前年度	2.225 月分	2.225 月分	4.45 月分	有	
国の制度	2.15 月分	2.15 月分	4.3 月分	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者（月分）	25 年勤続の者（月分）	35 年勤続の者（月分）
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709
区 分	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	47.709	定年前退職加算制度有 2～45%	
国の制度 （支給率等）	47.709	早期退職募集加算制度有 2～45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（%）			
支給対象職員の比率（%） （令和 4 年 4 月 1 日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2km 以上通勤距離に応じて支給している。